

平成25年度 事業報告書
(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

平成26年4月10日

公益財団法人 旭硝子財団

目次

頁

I. 事業

概況	1
1. 助成事業	
1.1 平成25年度 研究助成金の贈呈	2
1.2 平成26年度採択 研究助成の募集と選考	3
1.3 助成研究発表会	8
2. 顕彰事業	
2.1 平成25年度第22回ブループラネット賞の表彰	9
2.2 平成26年度第23回ブループラネット賞候補者の選考	11
2.3 第22回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査	13
2.4 海外イベントへの財団展示ブース展開	14
2.5 ブループラネット賞関連番組制作・放映	15
2.6 ベター・フューチャー第4巻(歴代受賞講演・エッセイ集)刊行	15
2.7 英文および和文の受賞者共同論文の刊行と関連事業	15
2.8 地球環境問題を考える役員・評議員特別懇談会『生存の条件』外国語版	15
3. 情報・出版関係	
3.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用	16
3.2 刊行物	16
3.3 広報活動の状況	17

II. 庶務・管理

1. 理事に関する事項	18
2. 評議員に関する事項	18
3. 監事に関する事項	18
4. 事業報告に関する事項	18
5. 顕彰委員および選考委員に関する事項	19
6. 会議に関する事項	19

III. 会計報告

1. 貸借対照表	22
2. 貸借対照表内訳表	23
3. 正味財産増減計算書	24
4. 正味財産増減計算書内訳表	25
5. 平成25年度キャッシュ・フロー計算書	26
6. 財務諸表に対する注記	27
7. 附属明細書	30
8. 平成25年度財産目録	31

IV. 監査報告

V. 平成25年度助成研究一覧

38

I. 事業

概況

平成 25 年度の日本経済は日銀の金融緩和を受けた円安・株高の進行が企業や消費者のマインドの改善を促し、実体経済においても実質 GDP 成長率の前期比プラスが続く等各所・各方面で回復の動きが鮮明化した。他方、世界経済は、米国経済がシェール革命によるエネルギー価格抑制等を背景に、緩やかな回復を続けているものの、中長期的な財政緊縮は成長の重石となり続け、力強い成長加速までは見込みづらく、中国経済も安定成長期への移行を視野に中期的に緩やかな減速局面にあり、欧州経済も底打ちから緩やかな持ち直しに転じつつあるものの債務危機を引き起こした根本問題は残しており、景気回復には相当時間がかかると見られる等、各地域それぞれに課題を抱え、改善のペースは緩やかと見られている。

このような経済情勢の下、財団運営は、円安による債権利金収入増もあり、各事業を滞りなく進めてきている。今年度の特記事項として、研究助成事業では、海外研究助成に関連して、タイ・チュラロンコン大学へ研究助成 30 周年の記念品として熱分析計を贈呈したこと、顕彰事業では、シリーズ 4 巻目となる、第 16 回から第 20 回のブループラネット賞受賞者の記念講演を収録した“**A Better Future for the Planet Earth Vol. IV**”を出版したことがあげられる。

研究助成事業では、平成 25 年度は国内と海外の研究助成に合わせて総額 2 億 8000 万円が贈られた。例年と同様、平成 26 年度採択の研究助成については 6 月から 9 月にかけて各プログラムの募集を行い、締め切り後、順次スクリーニングならびに書面審査を開始した。2 月までに選考委員会ならびに助成委員会を開催し、自然科学系 3 分野、人文社会分野、環境研究、海外助成研究について採択候補案件を選定した。

6-7 月には海外助成を行っている 3 大学で贈呈式とセミナーを行うとともに、インドネシアのバンドン工科大学ならびにタイのチュラロンコン大学とは、今後 3 年間の研究助成について覚書を取り交わした。7 月末には、今春に終了した国内の全分野の助成研究を対象にした助成研究発表会を開催した。

顕彰事業では、4 月の理事会、評議員会で第 22 回ブループラネット賞の受賞者として、日本の松野太郎博士、ならびに米国のダニエル・スパーリング博士が決定され、6 月に記者発表した。

表彰式典は 10 月 30 日に秋篠宮同妃両殿下ご臨席のもと東京で開催され、地球環境問題の解決に向け貢献された受賞者はお祝いと労いの言葉を受けられ盛会の内に幕を閉じた。式典の翌日には多数の参加者の列席を得て記念講演会が開催された。

平成 26 年度第 23 回ブループラネット賞候補者選考は、選考委員会での審査、顕彰委員会の審議を経て、候補者が選定された。

また、9 月には第 22 回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果を記者発表した。

1. 助成事業

1.1 平成25年度 研究助成金の贈呈

平成25年度の研究助成の新規採択案は、平成25年4月10日に開かれた理事会で承認された。継続分と併せた件数と金額の内訳を表1に示す。本年度より募集対象を高等専門学校にも広げ、初回として第1分野（研究奨励プログラム）で3件が採択された。

表1. 平成25年度研究助成(新規および継続)一覧

プログラム/分野	応募 件数	助成件数(件)			助成金額(百万円)		
		新規 採択	継続	合計	新規 採択	継続	合計
国内研究助成(A)	544	80	23	103	200.5	60.5	261.0
研究奨励 計	439	63	0	63	119.0	0.0	119.0
第1分野	312	44	0	44	88.0	0.0	88.0
第2分野	63	9	0	9	18.0	0.0	18.0
第3分野	25	4	0	4	7.0	0.0	7.0
人文社会	39	6	0	6	6.0	0.0	6.0
若手継続 計	32	6	10	16	12.0	19.0	31.0
第1分野	23	4	5	9	8.0	10.0	18.0
第2分野	7	2	3	5	4.0	6.0	10.0
第3分野	1	0	1	1	0.0	2.0	2.0
人文社会	1	0	1	1	0.0	1.0	1.0
ステップアップ 計	37	6	13	19	45.5	41.5	87.0
第1分野	24	3	10	13	30.0	34.0	64.0
第2分野	9	1	0	1	10.0	0.0	10.0
第3分野	1	1	1	2	3.0	4.0	7.0
人文社会	3	1	2	3	2.5	3.5	6.0
環境研究	36	5	0	5	24.0	0.0	24.0
海外研究助成(B)	113	32	0	32	19.0	0.0	19.0
チュラロンコン大学	29	10	0	10	8.0	0.0	8.0
キングモンクット工科大学	21	6	0	6	3.0	0.0	3.0
バンドン工科大学	63	16	0	16	8.0	0.0	8.0
総計(A+B)	657	112	23	135	219.5	60.5	280.0

1.1.1 研究助成金贈呈式

国内の助成に対する研究助成金贈呈式は6月7日(金)、経団連会館に於いて開催された。式には国内の(新規)助成金受領者80名をはじめ、文部科学省ならびに諸団体からのご来賓、当財団の理事、監事、評議員、選考委員、旭硝子(株)関係者等、総計170名の方々が出席した。

海外の助成金贈呈式は、6月28日(金)にインドネシア・バンドン工科大学(ITB)、7月2日(火)にタイ・チュラロンコン大学(CU)、3日(水)にタイ・キングモンクット工科大学トンブリ校(KMUTT)においてそれぞれ執り行われた。CUとITBでは、学長と田中理事長により向こう3年間の助成プロジェクトについての覚書を取り交わした。

1.1.2 研究助成金の送金

助成金の送金は7月12日までに6回に分けて全135件について完了した。内訳は下記の通りである。

国内送金

4月25日	4件	11,000,000円
5月23日	74件	185,000,000円
6月14日	20件	49,000,000円
6月25日	2件	4,000,000円
7月12日	3件	12,000,000円
国内合計	103件	261,000,000円

海外送金 (チュラロンコン大学、キングモンクット工科大学トンブリ校、バンドン工科大学)

6月12日	32件	19,000,000円
国内・海外合計	135件	280,000,000円

1.2 平成26年度採択 研究助成の募集と選考

1.2.1 募集の枠組みと日程

平成26年度採択の研究助成は、下記の5つのプログラムのもとで募集を行った。また、長期的に「研究奨励」受領者が「若手継続グラント」の獲得に進む流れを太くするため、応募対象年齢をゆるやかに変更している。

表2. 平成26年度採択 助成プログラム

①研究奨励	46歳以下、自然科学系の実験研究は200万円、調査研究は150万円、人文社会学系100万円(昨年より応募対象年齢を1歳下げた)。
②若手継続グラント	過去3年間に当財団の助成を終了した42歳以下の若手研究者(昨年より1歳上げた)、実験研究では1件あたり毎年200万円以内、調査研究では毎年100万円以内、助成期間は3年間(申請課題は限定しない)。
③ステップアップ助成	過去3年間に当財団の助成を終了した54歳以下の研究者、1件あたり助成額は実験研究では1700万円以内、調査研究では500万円以内、助成期間は3-4年間(申請課題は当財団が支援した研究テーマの発展的内容であること)。
④環境研究近藤次郎グラント	助成額は実験研究では700万円以内、調査研究では400万円以内、応募対象年齢は60歳以下。生態系・生物多様性の保全・回復、環境リスクの定量的表示法、資源循環を支えるプロセス等の課題について募集した。
⑤海外研究助成	タイ・チュラロンコン大学、タイ・キングモンクット工科大学トンブリ校、インドネシア・バンドン工科大学各校における学内選考により推薦された申請に対し助成を行う(総額1900万円)。

4月18日から5月23日にかけて行われた各分野の第1回の選考委員会では、上記①～④の研究助成プログラムにかかわる応募要項の案文を検討し、確定した。

応募要項の発送先は、自然科学系は442箇所、843通、人文・社会科学系は288箇所、305通、環境研究近藤次郎グラントは602箇所、603通である。例年と同じく、ホームページからも申請書の書式をダウンロード出来るようにした。昨年度から募集対象に高等専門学校を加え、対象者を拡大した。

それに続く募集日程は表3の通りである。

表 3. 平成 26 年度採択 国内研究助成の募集日程

		募集開始	募集締切	備考
①研究奨励	自然科学系	6月24日	8月16日	
	人文・社会科学系		8月30日	
継続型 グラント	②若手継続	6月14日	8月2日	有資格者199名の内、応募希望者161名にメールで応募要項を送信
	③ステップアップ	6月14日	8月2日	
④環境研究近藤次郎グラント		6月24日	8月30日	

以上①～④のプログラムへの国内の応募総数は582件、その内訳は表4の通りである。

表 4. 平成 26 年度採択 国内研究助成の応募数

		自然科学系			人文・社会科学系	合計	総計
		第1分野	第2分野	第3分野			
①研究奨励		338	67	21	36	462	582
継続型 グラント	②若手継続	28	5	3	3	39	
	③ステップアップ	30	6	0	2	38	
④環境研究近藤次郎グラント		43					

また、⑤海外研究助成については応募要項の骨子を7月に各大学に提示し、学内応募が10月31日に締め切られた。

1.2.2 募集対象研究領域

1) 自然科学系 (研究奨励プログラム)

応募要項に明示した研究領域は表5の通りである。

表 5. 平成 26 年度採択 自然科学系 (研究奨励) 研究領域

分野	研究領域
第1分野 (化学・生命科学)	a 機能物質や材料の設計・合成・評価
	b 機能創成を目指す精密合成手法の開拓
	c ナノレベルでの薄膜・表面・界面の構造とその機能発現
	d 環境・エネルギー関連材料・プロセスの開発 (例えば、エネルギー変換・貯蔵・輸送材料、環境調和型材料・化学プロセス、エネルギーデバイスなど)
	e バイオメディカル材料・デバイス・システム
	f 生物機能を活用した物質生産とエネルギー生産
	g 構造生物学を基盤とした生体分子間相互作用の解明
	h 生物間相互作用に基づく生命現象の分子レベルでの解明
	i 異分野融合型の生命科学研究 (例えば、理工学と生命科学・医学の融合、生体計測・新技術の開発、人文社会科学系との融合型研究など)
	j 物質・材料系の領域で、申請者が新しく提案するテーマ
第2分野 (物理・情報)	k エネルギー新技術・新デバイス
	l 半導体・スピントロニクス/フォトニクス
	m 新機能材料・デバイスをめざす新現象
	n マイクロ・ナノ化による新機能・新システム、MEMS/NEMS
	o センシング技術とその応用

	p 現象の数理モデリングとデータ利用 q 集積回路の新しい設計・製造技術 r 物理・情報系の領域で、申請者が新しく提案するテーマ
第3分野 (建築・都市工学)	s 地域社会の再生を担う都市・建築 t 都市・建築のストックを良質なものにするための計画・技術 u サステイナブルな社会を構築するための都市・建築の計画・技術 v 安全・安心を支える都市・建築

2) 人文・社会科学系 (研究奨励プログラム)

人文・社会科学系研究助成では、「持続可能な社会の実現に向けた人文・社会科学的な研究」を助成対象分野とした。応募要項に記載した例示は表6の通りである。

表6. 平成26年度採択 人文・社会科学系 (研究奨励) 助成対象とテーマの例示

<p>a. 環境と経済の両立や低炭素社会・自然共生社会の形成に関する研究 例えば、再生可能なエネルギー推進方策、地域に根ざした取組み、国際的枠組み作り、排出権取引、環境税、環境ビジネスモデル、CSR、生物多様性、ローカル・コモンズの管理。</p> <p>b. 環境汚染(放射性物質による汚染を含む)・自然破壊・自然災害などが人間社会にもたらす諸問題を解決するための政策的諸方策の研究 例えば、自然災害からの地域再生、サステイナブル・シティの形成、環境保全型社会資本の整備。</p> <p>c. 持続可能なコミュニティ形成の支援に関する研究 例えば、社会起業、ソーシャルキャピタル形成、エコツーリズム。</p> <p>d. 人口減少社会のビジョン構築に関する研究 例えば、高齢化・過疎化対策、移民、コンパクトシティー、高齢者の雇用。</p> <p>e. 自治体と市民・NPO-NGOなどとのパートナーシップや、市民参加プロセスに関する研究 例えば、行政への市民参加、コミュニティービジネス、住民出資型自然エネルギー利用。</p> <p>f. 世代・性・民族・宗教などによる差異を超えて、社会参加・社会的平等を実現するシステム・政策や国際協力に関する研究 例えば、多文化教育、異文化間コミュニケーション、ジェンダー、若者と雇用、バリアフリー。</p> <p>g. 国際連携・民際協力に関する研究 例えば、自治体の途上国援助、人の国際移動と人権、市民活動の国際連携、アジア環境連携。</p> <p>h. 金融システムや国際的取引に関する研究 例えば、イクエーター原則、国際開発金融における環境配慮、フェアトレード、マイクロクレジット、SRI。</p> <p>i. 情報共有やモニタリングを可能にするコミュニケーションシステムの研究 例えば、地域情報化、情報格差の解消、産業廃棄物のトレーシング、環境負荷の可視化。</p> <p>j. IT、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーなどの新しいテクノロジーが持続可能な社会の実現に及ぼす影響の研究 例えば、ITの活用とエネルギー消費の関係、バイオ燃料と食糧自給。</p> <p>k. その他、募集の趣旨に合致した申請者が提案するテーマ</p>
--

3) 環境研究 近藤次郎グラント

環境研究 近藤次郎グラントでは、地球環境問題の解決や持続可能な社会の構築に資する研究を助成対象とした。応募要項に記載した例示は表7の通りである。

表7. 平成26年度採択 環境研究 近藤次郎グラント 助成対象課題

<ol style="list-style-type: none"> 1. 生態系・生物多様性の保全・回復のための手法の研究 2. 環境リスクの見える化に関する研究 3. 資源循環を支えるプロセス・システムの開発に関する研究

1.2.3 審査

表4に示した582件の応募に対し、各分野・プログラムごとに審査を行った。昨年と同じく、若手継続グラント、ステップアップ助成、環境研究については書面審査に加えヒアリング審査も実施した。

1) 第1分野

研究奨励: 昨年までと同様、申請1件あたり2名の選考委員が担当した。スクリーニング(9-10月)で338件から86件まで絞り込んだのちに旭硝子の研究員による調査(11月)を実施。書面審査(12月)を経て1月22日の第2回選考委員会で44件を採択候補、3件を次点候補とした。

若手継続: 申請1件あたり3名の選考委員が担当した。スクリーニング(8-9月)で28件から9件まで絞り込んだのちに旭硝子の研究員による調査(10月)を実施。書面審査(11月)とヒアリング準備委員会(12月2日)を経て1月22日の第2回選考委員会で7件をヒアリング審査し、5件を採択候補とした。

ステップアップ: 申請1件あたり3名の選考委員が担当した。スクリーニング(8-9月)で30件から10件まで絞り込んだのちに旭硝子の研究員による調査(10月)を実施。書面審査(11月)とヒアリング準備委員会(12月2日)を経て1月22日の第2回選考委員会で6件をヒアリング審査し、3件を採択候補とした。

2) 第2分野

研究奨励: 昨年までと同様、申請1件あたり2名の選考委員が担当した。スクリーニング(9-10月)で67件から18件まで絞り込んだのちに旭硝子の研究員による調査(11月)を実施。書面審査(12月)を経て1月23日の第2回選考委員会で9件を採択候補、1件を次点候補とした。

若手継続: 選考委員全員による審査を実施した。スクリーニング(8-9月)後、5件から絞らずに旭硝子の研究員による調査(10月)を実施。書面審査(11月)を経て1月23日の第2回選考委員会で4件をヒアリング審査し、2件を採択候補とした。

ステップアップ: 選考委員全員による審査を実施した。スクリーニング(8-9月)で6件から3件まで絞り込んだのちに旭硝子の研究員による調査(10月)を実施。書面審査(11月)を経て1月23日の第2回選考委員会で2件をヒアリング審査し、1件を採択候補とした。

3) 第3分野

研究奨励: 総数21件につき全選考委員による書面審査(9-10月)を実施。12月11日の第2回選考委員会で5件を採択候補、1件を次点候補とした。

若手継続: 3件を全選考委員で書面審査し(8-9月)、その後メール連絡による選択を経て、2件をヒアリング候補とした。12月11日の第2回選考委員会でのヒアリング審査の結果、1件を採択候補とした。

4) 人文・社会科学系

研究奨励: 総数36件につき全選考委員による書面審査(9-10月)を実施。12月6日の第2回選考委員会で6件を採択候補、1件を次点候補とした。

若手継続・ステップアップ: 前者3件、後者2件すべてを全選考委員で書面審査し(8-9月)、その後メール連絡による選択を経て前者2件、後者2件をヒアリング候補とした。12月6日の第2回選考委員会でのヒアリング審査の結果、若手継続1件を採択候補とした。

5) 環境研究 近藤次郎グラント

43件すべてを全選考委員で書面審査し(9-10月)、その後メール連絡による選択を経て8件をヒアリング候補とした。12月4日の第2回選考委員会でのヒアリング審査の結果、5件を採択候補とした。

6) 海外研究助成

CUでは14件、KMUTTでは18件、ITBでは66件の学内応募があり、学内選考の進め方と結果について12月に当財団が通知を受けた。各々10件、5件、16件の学内推薦である。

なお、本年度CUとKMUTTについては、財団から学内最終選考委員会(12/19、20)にオブザーバーとして出席した。

7) 助成委員会(2月3日)

助成委員会の役割は以下の通りである。

①各分野の選考委員会から提出された採択候補について、調整金を考慮しつつ件数と金額を最終調整し採否を内定する。②海外研究助成について、学内選考結果を尊重しつつ、採択候補としてふさわしいか判断し、採否を内定する。まず、①については各委員会からの採択申請案通りとし、1件の次点繰上げを行った(第1分野 研究奨励1件)。②については、3つの大学の学内選考結果が妥当であると結論された。

8) その他

本年もヒアリング審査の席上では、不採択になった案件に対して、次回の応募の参考になるような意見があった。これらは正式な採否通知後に、申請者本人に直接伝える予定である。

1.2.4 採択候補

平成26年度の研究助成に対して、以上の審査の結果、新規採択候補として国内外合わせて114件が推挙された。これに前年度からの研究継続分24件を加えた総件数は138件となり、平成26年度に支払う助成金の総額は275.0百万円(前年度比98%)を実施案とする。その内訳を表8に示す。

国内の平均採択倍率は582件/83件=7.0倍、競争率が高かった順に第1分野のステップアップ助成10.0倍、環境研究の8.6倍、第1分野の研究奨励7.5倍であった。

表8. 平成26年度 研究助成案(新規および継続)

プログラム/分野	応募 件数	助成件数(件)			助成金額(百万円)		
		新規 採択	継 続	合 計	新規 採択	継 続	合 計
国内研究助成(A)	582	83	24	107	203.7	52.3	256.0
研究奨励 計	462	65	0	65	121.2	0.0	121.2
第1分野	338	45	0	45	89.5	0.0	89.5
第2分野	67	9	0	9	17.9	0.0	17.9
第3分野	21	5	0	5	7.8	0.0	7.8
人文社会	36	6	0	6	6.0	0.0	6.0
若手継続 計	39	9	12	21	20.5	22.8	43.3
第1分野	28	5	7	12	12.5	14.0	26.5
第2分野	5	2	4	6	4.5	7.8	12.3
第3分野	3	1	0	1	2.5	0.0	2.5
人文社会	3	1	1	2	1.0	1.0	2.0
ステップアップ 計	38	4	12	16	36.0	29.5	65.5
第1分野	30	3	7	10	28.0	18.0	46.0
第2分野	6	1	1	2	8.0	5.0	13.0
第3分野	0	0	2	2	0.0	4.5	4.5
人文社会	2	0	2	2	0.0	2.0	2.0
課題連携研究	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
環境研究	43	5	0	5	26.0	0.0	26.0
海外研究助成(B)	98	31	0	31	19.0	0.0	19.0
チュラロンコン大学	14	10	0	10	8.0	0.0	8.0
キングモンクット工科大学	18	5	0	5	3.0	0.0	3.0
バンドン工科大学	66	16	0	16	8.0	0.0	8.0
総計(A+B)	680	114	24	138	222.7	52.3	275.0

*) 国内外の新規採択114件に対し、平成26年度から同28年度までに支払う総額は273.7百万円である。

1. 3 助成研究発表会

当財団の助成による研究の成果を広く関係者に知っていただくだけでなく、さまざまな分野の研究者の交流を通じた今後の研究の発展を期待して成果発表会が開かれた。

1. 3. 1 国内助成研究発表会

7月29日(月)に、ホテルグランドヒル市ヶ谷(市ヶ谷駅前)にて、助成研究発表会を開催した。昨年度末(2013年3月)に終了した全分野の助成研究(84件)と中間発表(17件)を発表の対象とした。継続型研究助成の対象となる発表者のプレゼンテーションに対して、選考委員の先生方に簡単な評価をして頂いた。

また9月3日(火)には、昨年に引き続き環境科学会2013年会(於 静岡県コンベンションアーツセンター)で環境研究 近藤次郎グラント対象研究の内、研究の終了した研究2件と継続中の研究4件の研究発表(シンポジウム)を行った。

1. 3. 2 海外助成研究発表会

研究助成金贈呈式と同日に研究成果発表会を以下の通り贈呈先の大学で開催した。

1) タイ・チュラロンコン大学(CU)

7月2日、チュラロンコン大学にて、研究助成金贈呈式と成果発表会が開催された。田中理事長とPirom 学長からの挨拶に続いて、今年度の助成対象者10名に理事長より贈呈状の授与が行われた。Kamthorn Pruksananonda 教授による記念講演に引き続き、3つのセッションに分かれて、合計12件の研究成果が発表された。

2) キング・モンクット工科大学トンプリ校(KMUTT)

7月3日、昨年より新たな助成先となったキング・モンクット工科大学トンプリ校で、研究助成金贈呈式が開催された。Bundit Thipakorn 副学長による選考経過の説明、Sakarindr Bhumiratana 学長と田中理事長からの挨拶があった後、理事長より助成対象者6名に贈呈状が授与された。新規助成対象者6名の研究予定内容の紹介や贈呈状の授与が行われ、その後、昨年の助成対象者3名の研究成果が発表された。

3) インドネシア・バンドン工科大学(ITB)

6月28日、バンドン工科大学(ITB)の講堂において、研究助成金贈呈式と成果発表会が開催された。Akhmaloka 学長と田中理事長の挨拶に続いて、理事長より助成対象者16名に贈呈状が授与された。研究成果発表は、15件について行われた。

1. 3. 3 タイ・チュラロンコン大学へ贈呈の記念品

チュラロンコン大学への研究助成は1982年に始まり、2012年で30周年を迎え、今年で第31回目の贈呈となった。これを記念して、幅広く学内で使って頂ける研究設備として、ドイツ Netzsch 社製 STA4449F3 型熱分析計を寄贈することとし、約1年間の準備期間を経て2013年3月に Scientific and Technological Research Equipment Centre に設置された。7月2日の田中理事長の訪問を機会に、贈呈のセレモニーが行われた。

2. 顕彰事業

2.1 平成25年度第22回ブループラネット賞の表彰

2.1.1 選考の経過

平成25年度ブループラネット賞については、平成24年の夏から秋にかけて国内および海外のノミネーターから106件の受賞候補が推薦された。平成25年2月の選考委員会で受賞候補者が選定され、4月5日に開かれた顕彰委員会での審議を経て、4月10日の第1回通常理事会、定時評議員会で

- ・松野太郎博士（日本）
- ・ダニエル・スパーリング教授（米国）

の2件の受賞が決定された。

・松野太郎博士（日本）

気候科学の研究における業績、特に地球シミュレータを用いた気候変動予測の研究に優れたリーダーシップを発揮し、地球温暖化と気候変動の解明に貢献した。また、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)や世界気象機関等における国際的な活動に参加し、気候変動が世界に及ぼす重大な影響について各国政府や社会における認識を深めるのに貢献した。

・ダニエル・スパーリング教授（米国）

交通輸送が環境に与える影響について、車両技術、燃料、人間の行動様式の観点から研究を進め、従来にも増して高効率で低炭素、そして環境の観点からも優位性のある輸送システムを構築するための新たな研究分野を開拓した。また、日本や世界中の自動車会社他の技術に影響を与え、持続可能な都市交通輸送や土地利用のモデルとなっているカリフォルニア州の気候変動・大気汚染政策の立案に政策リーダーとして主体的な役割を果たした。

2.1.2 受賞者発表

6月18日、経団連会館で両受賞者の記者発表を行った。さらに同日発表後に環境省記者クラブ、重工業記者クラブ、日本外国特派員協会などに資料を配布した他、国内外の関係メディアにもリリース資料を提供した。10月末までに下記の新聞、雑誌、インターネット等に、合計106件の記事が掲載された。

1) 掲載メディア一覧

朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞、フジサンケイビジネスアイ、共同通信、Japan Economic Newswire(共同国際)、日刊工業新聞、The Japan Times、北海道新聞、中日新聞、西日本新聞、ガラス・建装時報、科学新聞、ガラス新聞、日刊産業新聞、化学経済、日刊自動車新聞、電気新聞、化学工業日報、建設通信新聞、日経サイエンス、秋田魁日報、山形新聞、岩手日報、東奥日報、河北新報、新潟日報、福島民報、北日本新聞、北国新聞、上毛新聞、神奈川新聞、千葉日報、茨城新聞、下野新聞、信濃毎日新聞、山梨日日新聞、富山新聞、岐阜新聞、福井新聞、静岡新聞、京都新聞、大阪日日新聞、奈良新聞、神戸新聞、山陽新聞、山陽中央新報、日本海新聞、山口新聞、四国新聞、高知新聞、愛媛新聞、徳島新聞、佐賀新聞、長崎新聞、宮崎日日新聞、熊本日日新聞、大分合同新聞、海洋研究開発機構、UC Davis、楽天Woman、Livedoor News、JCヘレ(中国ニュース)、excite ニュース、@nifty ニュース、Infoseek、Yahoo ニュース、So-net ニュース、47News、環境最新情報、エコロジーエクスプレス、Finance Green Watch、Bio Impact、Biglobe ニュース、環境 goo、CSR マガジン、ディリースポーツ、ディリーニュース、文学賞.com、Targetted News Service、Congressional Documents and Publications、States News Service、Plus Media Solutions (US. Official News)、The Modesto Bee、AUTO BALLA TRENDING NEWS、ad Balla、WORLDLANDER.com、The Seville Apts、Science、14U TRENDING NEWS、Los Angeles Times、The Tribune、The Sacramento Bee、The Davis Enterprize、SanLuis Obispo.com

2.1.3 表彰式典関連行事

表彰式典ならびに関連行事は下記日程で進められた。

- (イ) 受賞者歓迎レセプション： 平成 25 年 10 月 29 日（火） 18 時 00 分～20 時 00 分
於 開東閣
- (ロ) 表彰式典・祝賀パーティー： 10 月 30 日（水） 15 時～16 時 10 分
16 時 30 分～17 時 30 分
於 パレスホテル東京
- (ハ) 受賞者記念講演会： 10 月 31 日（木） 13 時 20 分～17 時 30 分
於 国際連合大学

表彰式典および祝賀パーティーは、10月30日に東京會館において、秋篠宮同妃両殿下のご臨席のもとに、松野太郎博士、ダニエル・スパーリング教授を迎えて挙行された。

有馬朗人東京大学元総長、カート・トン駐日米国臨時代理大使をはじめ、各界を代表する出席者約370名が受賞者の栄誉を称えた。

なお10月29日には、財団関係者が参加して受賞者を歓迎するレセプションが開東閣で開催された。

記念講演会は、10月31日に国連大学において開催され、280名を越える聴衆を前に、まず松野太郎博士が講演し、引き続き東京大学大気海洋研究所地球表層圏変動研究センター長の中島映至教授のコーディネートにより質疑応答が行われ、次いでダニエル・スパーリング教授が講演した後、国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問の末吉竹二郎氏のコーディネートにより熱心な質疑応答が行われた。それぞれの活発な質疑応答により、受賞の意義及び受賞者の業績への理解が深まった。

2. 2 平成 26 年度第 23 回ブループラネット賞候補者の選考

平成 26 年度第 23 回ブループラネット賞候補者の募集経過を表 9 に示す。平成 25 年 6 月 3 日の第 1 回選考委員会で決まった募集要項に基づきノミネーターに推薦を依頼、10 月に応募を締め切った。その後の候補者選考は、平成 25 年 12 月から平成 26 年 2 月にかけての選考委員による書面審査、選考委員会での討議、4 月 3 日の顕彰委員会での審議を経て、4 月 10 日の理事会に上程され、受賞者が決定される。

表 9. 平成 26 年度第 23 回ブループラネット賞候補者の募集経過

経 過	内 容
1. 募集要項の討議	第 1 回選考委員会：平成 25 年 6 月 3 日
2. 推薦依頼状をノミネーターへ送付	<p>7 月下旬にノミネーター宛募集要項ならびに推薦依頼状を送付 送付数： 国内 640 名、海外 773 名 ノミネーターの内訳は図に示す通り、国内は研究者が大半を占めるのに対し、海外は研究者が約半数で、NGO、ジャーナリスト・企業および行政関係の比率が高くなっている。</p> <p style="text-align: center;">図 9-1. ノミネーター内訳</p> <p>優れた受賞候補者を数多く推薦して頂くために、引き続き海外ノミネーターについて積極的に協力頂ける方々の増加に努めている。本年度も推薦依頼資料と共に、今後引き続き協力頂けるかどうかについて問合わせた。</p>

3. 募集・推薦

募集期間：平成25年8月1日～10月15日

受付推薦数：119件

「生態系」「気候、地球科学」「複合領域」「環境経済・政策」で全体の7割を占めた。

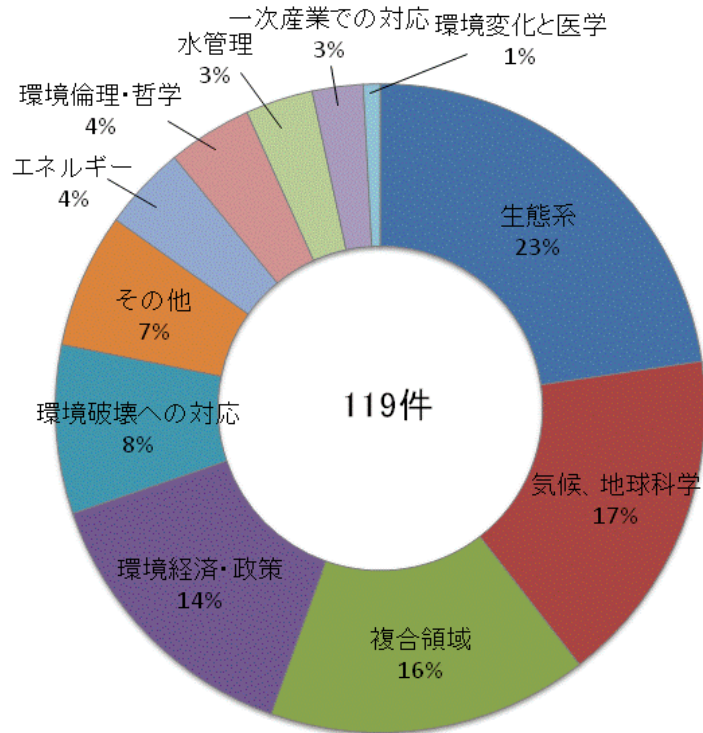


図9-2. 分野別推薦数

受付推薦候補者数の国別内訳を下表に示す。米国が最も多く、次いで日本、以下英国、インド、カナダの順。

表9-1. 受付推薦候補者数の国別内訳

国名	件数	国名	件数	1件の国名	
米国	30	スウェーデン	2	フィリピン	ノルウェー
日本	20	南アフリカ	2	デンマーク	オーストラリア
英国	9	パキスタン	2	フランス	アイルランド
インド	8	スイス	2	メキシコ	インドネシア
カナダ	7	エジプト	2	ミャンマー	インド、米国
ベルギー	5	ジンバブエ	2	コスタリカ	タンザニア、スイス
ドイツ	3	米国、米国	2	セルビア	米国、日本、米国、米国
マレーシア	3				
ケニヤ	3				
国際	3				

4. 選考委員による書面審査

審査期間：平成25年12月15日～平成26年1月15日

5. 受賞候補者の選定

第2回選考委員会：平成26年1月31日（第1部会）
平成26年2月6日（第2部会）

6. 受賞候補者の審議

顕彰委員会：平成26年4月3日

7. 受賞者の決定（予定）

第1回通常理事会：平成26年4月10日

2.3 第22回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査

地球環境問題に対する認識を高め、問題解決に向けて有識者がどのように考えているかについての情報を提供するこの調査は、本年22回目を迎えた。環境問題に携わる各国の政府および民間の有識者から寄せられたアンケートの回答数は、6月の締切りまでに、国内566件、海外798件、過去最高の合計1364件に達した。9月5日に経団連会館で記者発表会を開催した。

また、広い年齢層に環境危機時計[®]や、環境問題をわかりやすく説明するため、オリジナルキャラクター（グリーンとウッドン）の活用を進め、米国シカゴで行われたアメリカ科学振興協会(AAAs)での展示の際も注目を集めた。また同キャラクターは毎日小学生新聞平成26年3月3日版に紹介された。

今回の調査では、「都市と環境問題」について焦点を当てた。

また、「環境危機時計[®]」の危機時刻を継続調査した。

なお、今回も引き続き地球環境戦略研究機関特別研究顧問の森嶋昭夫理事に監修していただいた。

2.3.1 調査結果の概要

- ◆ 全回答者の平均危機時刻は9時19分を示し、昨年度とほぼ変わらず。昨年と比べ北米、日本を除くアジア、東欧・旧ソ連で針が進み、他の地域は後退。依然、全地域で「極めて不安」な領域に。
- ◆ 危機時刻を決める地球環境状況として大多数が「気候変動」を選択。「生物多様性」を選んだ回答者の危機時刻は他に抜きんで高かった。
- ◆ 都市と環境問題について、環境負荷軽減の為に行政機関に望む施策では、「規制や基準の制定」が最多数を占め、次に「インフラの改善」が続いた。
- ◆ 持続可能な都市を実現する為に最も重要な施策については、全地域で「再生可能エネルギー技術」が多数を占めた。
- ◆ 今後の都市人口の増加を背景とする世界都市部の環境問題への対処の仕方については、「途上地域の実情に沿った解決」が多数を占め、「中央政府や国連の積極的関与」は最下位となった。

2.3.2 継続調査項目

1) 環境危機時計[®]～人類存続の危機に対する認識

- ◆ 全回答者の平均危機時刻は昨年より針が4分後退し2010年と同じ9時19分。
- ◆ 昨年と比べて針が進んだのは、東欧・旧ソ連が36分(9時12分→9時48分)、北米が22分(9時54分→10時16分)、日本を除くアジアが9分(9時3分→9時12分)の3地域。調査9地域の内、今年は6地域で時刻が後退し改善。しかしながら依然、全地域で「極めて不安」の領域を示す。

2) 念頭においた項目

- ◆ 危機時刻の記入にあたり念頭においた項目(第1～3位選択)では、「気候変動」が最多の20%、次いで「環境汚染」14%、「水資源」12%、「人口」9%が並んだ。
- ◆ 危機時刻を高い順番からみると、「生物多様性」が9時45分と他に抜きんで高く、「温暖化対策」9時22分、「ライフスタイル」9時21分がこれに続く。
- ◆ 危機感が最下位の「環境と社会」、「食料」を含め、11項目すべてが「極めて不安」の時間帯。

2.3.3 今回の調査で焦点を当てた項目

都市と環境問題

(世界人口の半分以上が都市で生活し、世界のCO2排出量の70%近くは都市から排出されており、ますます地球環境を考えて行く上で重要度を増す“都市と環境”をテーマとした。)

1) 都市環境を改善してゆく上で重要な施策

- ◆ 「都市インフラの整備」26%、「マルチステークホルダーの積極的な参画や協力」23%、「教育や問

題認識の共有化」20%が拮抗している。

- ◆ 地域別にみると、「都市インフラの整備」を1位にあげたのは、中東、オセアニア、台湾、北米、西欧、中国、日本で、東欧・旧ソ連、アフリカ、インド、北米、その他アジア地域、中南米は「マルチステークホルダーの積極的な参画や協力」を、韓国は「教育や問題認識の共有化」をそれぞれ1位にあげている。

2) 環境負荷低減の為に行政機関が行う措置や対策

- ◆ 「規制や基準の制定」が36%と最多を占め、続いて「インフラ」27%、「自然」の利用19%、「その他の施策」14%が続いた。

3) 持続可能な都市を実現するための技術、製品、システムで重要な点

- ◆ 項目を大きな括りで見ると、「循環社会指向」が最多の45%、「電気・電力」と「交通システム」がそれぞれ19%で続いている。
- ◆ 個々の項目については、殆どの地域で「再生可能エネルギー技術」(23%)を最も重要と考えている。

4) 今後の都市人口の増加を背景とする世界の都市部の環境問題への対処の仕方

- ◆ 全体では、「途上地域の実情に沿った都市環境問題の解決」が25%で最多を占める一方、「中央政府や国連の積極的関与」は最下位の6%に留まった。

10月末までに下記の61媒体、1通信社に記事が掲載された。

毎日新聞、Sankei Biz、MSN産経ニュース、共同通信、北海道新聞、東京新聞、中日新聞、西日本新聞、日刊産業新聞、科学新聞、化学経済、ガラス新聞、原子力産業新聞、ガスエネルギー新聞、電気新聞、化学工業日報、ケムネット、秋田魁新聞、岩手日報、福島民報、河北新報、新潟日報、福井新聞、信濃毎日新聞、山梨日日新聞、北日本新聞、下野新聞、茨城新聞、上毛新聞、神奈川新聞、千葉日報、静岡新聞、京都新聞、大阪日日新聞、神戸新聞、山陽新聞、山陰中央新報、日本海新聞、中国新聞(広島)、四国新聞、愛媛新聞、徳島新聞、高知新聞、佐賀新聞、熊本日日新聞、宮崎日日新聞、長崎新聞、大分合同新聞、南海日日新聞(奄美)、Nikkei Ecology、佛教新聞、農業共済新聞、CSRマガジン、農業協同組合新聞、Daily Sports、日本歯科医師連盟(Facebook)、Business Media、bioimpact、news.guideme.jp、47ニュース、MITSUKECITY ECO-PORTAL、エコライフ

2.4 海外イベントへの財団展示ブース展開(ブリスベン、シカゴ)

Asia Oceanic Geoscience 2013(ブリスベン、豪)は2,000人規模の環境関係の有識者が多数集まる大型のイベントである。2013年6月に開催された同イベントに展示ブースを出展し、ブループラネット賞および地球環境アンケートの広報活動を行い知名度の向上を図った。気候関係の環境に直結した発表が数多く行われる絶好のブース展開の機会を生かし、数多くの参加者にBP賞、アンケートの認知がはかれた。平成25年度のブループラネット賞受賞者である松野博士に対するイベント参加者の認知度が高く、本イベントおよび他の海外展開も含めた財団の広報活動により、環境意識向上への寄与と共に、ブループラネット賞と財団のプレゼンスを高める事が出来たと考える。

また、2014年2月に米国シカゴで行われたアメリカ科学振興協会(AAAs)でもブース展示を行い、同じくブループラネット賞および地球環境アンケートの広報活動を行い知名度の向上を図った。これに際して、広い年齢層に環境危機時計[®]や、環境問題をわかりやすく説明するために作ったオリジナルキャラクター(グリーンとウッドン)は教育関係者や家族で来場した人々の注目を集めた。同会場で100名以上のアンケート志願者を募る事ができた。

2.5 ブループラネット賞関連番組制作・放映

ブループラネット賞および地球環境問題についての財団活動を発信する事業の広報を目的として、昨年の Wake Up Call に引き続き日本国際放送により 30 分の広報番組 **Our Blue Planet** が制作され、NHK World TV を通じて全世界約 130 の国と地域（可視聴世帯数：1 億 6320 万世帯）に向け放送された。

2.6 ベター・フューチャー第 4 巻（歴代受賞講演・エッセイ集）刊行

2007 年（第 16 回）から 2011 年（第 20 回）までの歴代ブループラネット賞受賞者の講演およびエッセイを掲載した” **A Better Future for Planet Earth Vol. IV**” を本年の 2 月に刊行した。この第 4 巻は、新しい試みとして 1992 年から 2011 年までの全受賞者の講演・エッセイを記録したコンパクト・ディスクを付録として備え、第 4 巻のみで 2011 年以前の全ての受賞者の講演・エッセイを網羅した。また、講演・エッセイ集に加え、2012 年にロンドンに集った歴代受賞者有志により構成され、UNEP 本会議や Rio+20 などで開催された受賞者共同論文（Environment and Development Challenges: The Imperative to Act）を造るに至った背景や、ブループラネット賞や環境危機時計®の認知度を高めるための海外における広報・展示活動に関する記述も掲載した。

2.7 英文および和文の受賞者共同論文（Environment and Development Challenges: The Imperative to Act）の刊行と関連事業

ブループラネット賞 20 周年を記念して、歴代受賞者による共同論文の出版（英文ならびに和文）を平成 25 年度中にすることを予定していたが、各執筆者の加筆修正が多くあり平成 26 年度にずれ込むこととなった。当初計画していた東大出版会による同論文のアーカイブ化、同論文とブループラネット賞受賞者を中心としたフォーラムの開催については、今後の財団の財政見通しを考慮しとりやめることとした。

2.8 地球環境問題を考える役員・評議員特別懇談会 『生存の条件』外国語版

「生存の条件」英語版で未完であったデータ編の英語版が完成し、平成 25 年 6 月に財団のホームページに掲載された。本データ編は電子版のみでハードコピーは無しとした。

3. 情報・出版関係

3. 1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用

定期的なホームページの内容更新は下記の通りである。

表 10. ホームページ更新とネットワーク活用の状況

月度	掲載・送信内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境アンケート回答者宛電子メールにて Web 回答のご案内を送信 平成 25 年度研究助成金受領者名・研究題目リストを掲載
5月	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度事業報告書等公開資料を掲載
6月	<ul style="list-style-type: none"> 第 22 回ブループラネット賞受賞者を発表 平成 26 年度研究助成の応募要項と申請書フォームを掲載
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第 22 回地球環境アンケート結果報告の内容を掲載 助成研究成果報告 2013 の内容をホームページに掲載
10月	<ul style="list-style-type: none"> 環境危機時計®オリジナルキャラクターについて掲載
11月	<ul style="list-style-type: none"> 環境危機時計®コミックを掲載
12月	<ul style="list-style-type: none"> 第 22 回ブループラネット賞受賞者記念講演会の動画と講演録を掲載 ブループラネット賞広報番組「OUR BLUE PLANET」(英語音声)を掲載

本年度も申請書類の提出、選考委員による審査、アンケート回答などについて、ホームページとは別に、サーバを利用した情報のアップロードならびにダウンロード環境を順調に運用している。

3. 2 刊行物

当財団の事業活動の実情を内外の諸機関や多くの人々に知っていただくために、各刊行物とも、より一層その内容充実を図っている。

表 11. 刊行物の発行時期と部数

刊行物	発行月	部数
年次報告書	平成 25 年 5 月	和英 1,200 部
財団パンフレット	平成 25 年 6 月	和文 700 部、英文 1,000 部
a f ニュース第 45 号	平成 25 年 9 月	和文 3,500 部、英文 1,600 部
a f ニュース第 46 号	平成 26 年 1 月	和文 3,500 部、英文 1,600 部
助成研究発表会 要旨集	平成 25 年 8 月	和文 230 部
助成研究成果報告 2013	平成 25 年 9 月	冊子(含 CD) 740 部
ブループラネット賞パンフレット	平成 25 年 6 月	和文 900 部、英文 800 部
第 22 回地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査結果報告書	平成 25 年 9 月	和文 1,000 部、英文 1,000 部
第 22 回ブループラネット賞受賞者記念講演会講演録	平成 25 年 10 月	和文 500 部、英文 250 部

3. 3 広報活動の状況

平成 25 年度の報道の結果は表 12 の通りである。

表 12. 広報活動の状況

	記事掲載数	その他
平成 25 年度研究助成金贈呈式	国内：3 回	
ブループラネット賞受賞者記者発表	国内：79 回 海外：16 回	広告：Science、Nature
地球環境アンケート結果記者発表	国内：62 回	
ブループラネット賞表彰式典 受賞者記念講演会関係	国内：5 回	広告：Nature、Science

Ⅱ. 庶務・管理

1. 理事に関する事項

(1) 平成25年4月10日開催の定時評議員会において、任期満了となる5名の理事の重任について理事選任の決議が行われ、5月23日付けで東京法務局に理事変更登記の手続きを完了し、5月31日付で内閣府に変更届出書を提出した。(敬称略)

重任 石村 和彦 鮫島 俊一 田中 鐵二 林 良博 宮原 秀夫

(2) 平成25年4月10日開催の臨時理事会において、代表理事の選定が行われ、5月23日付けで東京法務局に代表理事変更登記の手続きを完了し、5月31日付で内閣府へ代表理事変更届を提出した。(敬称略)

重任 田中 鐵二 鮫島 俊一

2. 評議員に関する事項

(1) 平成25年4月10日開催の定時評議員会において、任期満了に伴う評議員について、退任1名、辞任1名に代わる新たな2名のほか13名の重任について評議員選任の決議が行われ、5月23日付けで東京法務局に評議員変更登記の手続きを完了し、5月31日付で内閣府へ評議員変更届を提出した。(敬称略)

退任 加藤 勝久
新任 田村 良明 佃 和夫
重任 相澤 益男 今井 通子 大崎 仁 加藤 良三 合志 陽一
小宮山 宏 塩野谷 祐一 島田 仁郎 清水 司 中村 桂子
西見 有二 榎原 稔 毛利 衛

(2) 平成25年3月22日、高橋潤二郎評議員逝去に伴い辞任。4月9日付けで東京法務局に評議員変更登記の手続きを完了し、4月17日付で内閣府へ評議員変更届を提出した。(敬称略)

辞任 高橋 潤二郎

3. 監事に関する事項

平成25年4月10日開催の定時評議員会において、任期満了に伴う監事について、退任1名に代わる新たな1名のほか1名の重任について監事選任の決議が行われ、5月23日付けで東京法務局に監事変更登記の手続きを完了し、5月31日付で内閣府へ監事変更届を提出した。(敬称略)

退任 坂元 昌司
新任 寺島 孝
重任 三木 繁光

4. 事業報告に関する事項

4月18日付で内閣府に対し、平成24年度の計算書類及び事業報告並びにこれらの付属明細書を提出した。

5. 顕彰委員および選考委員に関する事項

平成25年4月10日開催の第1回通常理事会において、顕彰委員の選任（重任）および任期満了に伴う選考委員の選任（新任および重任）が次の通り行なわれた。（敬称略）

重任

(助成選考委員)	岡田 清孝	岡田 光正	巖 網林	西郷 和彦
	澤田 嗣郎	鈴木 基之	和田 英太郎	

6. 会議に関する事項

1) 理事会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
第1回通常理事会		
H25. 4. 10 東京會館	1. 平成24年度事業報告書案および決算書案承認の件 2. 平成25年度研究助成金贈呈先案承認の件 3. 平成25年度ブルーネット賞贈呈先案承認の件 4. 就業規則改定の件 5. 顕彰委員および選考委員選任の件 6. 理事候補者選任の件 7. 第1回定時評議員会開催の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第1回臨時理事会		
H25. 4. 10 東京會館	1. 代表理事選定の件	原案通り満場一致で承認可決
第2回通常理事会		
H25. 11. 28 東京會館	1. 臨時評議員会開催の件 2. 平成25年度事業中間報告書案承認の件 3. 平成26年度事業計画書および予算書案承認の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

2) 評議員会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
第1回定時評議員会		
H25. 4. 10 東京會館	1. 評議員会議長選任の件 2. 評議員会議事録署名人選任の件 3. 平成24年度事業報告書案および決算書案承認の件 4. 理事選任の件 5. 監事選任の件 6. 評議員選任の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第1回臨時評議員会		
H25. 11. 28 東京會館	1. 評議員会議長選任の件 2. 評議員会議事録署名人選任の件 3. 平成25年度事業中間報告書案承認の件 4. 平成26年度事業計画書および予算書案承認の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

3) 委員会

開催日	分類	議事事項
H25. 4. 5	顕彰委員会	第22回ブルーネット賞受賞候補者の審議
H25. 4. 18	環境研究 第1回選考委員会	平成26年度採択の募集要項の審議
H25. 5. 9	自然科学系第2分野第1回選考委員会	平成26年度採択の募集要項の審議
H25. 5. 10	人文・社会科学系第1回選考委員会	平成26年度採択の募集要項の審議
H25. 5. 17	自然科学系第3分野第1回選考委員会	平成26年度採択の募集要項の審議
H25. 5. 23	自然科学系第1分野第1回選考委員会	平成26年度採択の募集要項の審議
H25. 6. 3	ブルーネット賞第1回選考委員会	第23回ブルーネット賞候補者推薦要項の審議
H25. 12. 02	第1分野ヒアリング準備委員会	ヒアリング候補者の選考
H25. 12. 04	第2回環境研究選考委員会	平成26年度研究助成採択候補の選考
H25. 12. 06	第2回人文・社会系選考委員会	平成26年度研究助成採択候補の選考
H25. 12. 11	第2回第3分野選考委員会	平成26年度研究助成採択候補の選考
H26. 01. 22	第2回第1分野選考委員会	平成26年度研究助成採択候補の選考
H26. 01. 23	第2回第2分野選考委員会	平成26年度研究助成採択候補の選考
H26. 01. 31	ブルーネット賞第2回選考委員会(第1部会)	第23回ブルーネット賞候補者の選考
H26. 02. 03	助成委員会	平成26年度研究助成採択候補の選考
H26. 02. 06	ブルーネット賞第2回選考委員会(第2部会)	第23回ブルーネット賞候補者の選考

Ⅲ. 会 計 報 告

貸借対照表

平成26年2月28日現在

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	当年度	前年度	増減
	(円)	(円)	(円)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,707,815	87,660,864	-71,953,049
預け金	400,000,000	200,000,000	200,000,000
有価証券	109,322,380	109,181,742	140,638
未収収益	54,094,815	47,280,217	6,814,598
賞与引当資産	3,790,000	3,250,000	540,000
流動資産合計	582,915,010	447,372,823	135,542,187
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	21,323,311,582	22,876,480,240	-1,553,168,658
預金	125,915,000	125,915,000	-
基本財産合計	21,449,226,582	23,002,395,240	-1,553,168,658
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産	2,278,873,733	2,292,815,010	-13,941,277
退職給付引当資産	9,350,000	9,110,000	240,000
B P P 賞資産	8,000,000	10,000,000	-2,000,000
特定資産合計	2,296,223,733	2,311,925,010	-15,701,277
(3) その他固定資産			
差入保証金	7,727,800	7,727,800	-
その他固定資産合計	7,727,800	7,727,800	-
固定資産合計	23,753,178,115	25,322,048,050	-1,568,869,935
資産合計	24,336,093,125	25,769,420,873	-1,433,327,748
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(費用)	31,426,131	922,036	30,504,095
未払費用(労務費)	1,667,000	1,369,000	298,000
預り金(社会保険料・税金)	195,415	198,350	-2,935
役員賞与引当金	1,250,000	1,250,000	-
賞与引当金	2,540,000	2,000,000	540,000
流動負債合計	37,078,546	5,739,386	31,339,160
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	6,100,000	5,980,000	120,000
退職給付引当金	3,250,000	3,130,000	120,000
固定負債合計	9,350,000	9,110,000	240,000
負債合計	46,428,546	14,849,386	31,579,160
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	-
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	-
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	24,288,664,579	25,753,571,487	-1,464,906,908
(うち特定資産への充当額)	(21,448,226,582)	(23,001,395,240)	-1,553,168,658
(うち特定資産への充当額)	(2,286,873,733)	(2,302,815,010)	-15,941,277
正味財産合計	24,289,664,579	25,754,571,487	-1,464,906,908
負債及び正味財産合計	24,336,093,125	25,769,420,873	-1,433,327,748

貸借対照表内訳表

平成26年2月28日現在

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	公益目的事業会計 (円)	法人会計 (円)	合計 (円)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金		15,707,815	15,707,815
預け金	130,026,070	269,973,930	400,000,000
有価証券	-	109,322,380	109,322,380
未収収益	51,044,901	3,049,914	54,094,815
賞与引当資産	1,750,000	2,040,000	3,790,000
流動資産合計	182,820,971	400,094,039	582,915,010
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	21,323,311,582	-	21,323,311,582
預金	125,915,000	-	125,915,000
基本財産合計	21,449,226,582	-	21,449,226,582
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産	-	2,278,873,733	2,278,873,733
退職給付引当資産	2,840,000	6,510,000	9,350,000
BPP賞資産	8,000,000	-	8,000,000
特定資産合計	10,840,000	2,285,383,733	2,296,223,733
(3) その他固定資産			
差入保証金	-	7,727,800	7,727,800
その他固定資産合計	-	7,727,800	7,727,800
固定資産合計	21,460,066,582	2,293,111,533	23,753,178,115
資産合計	21,642,887,553	2,693,205,572	24,336,093,125
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(費用)	30,000,000	1,426,131	31,426,131
未払費用(労務費)	965,000	702,000	1,667,000
預り金(社会保険料・税金)	-	195,415	195,415
役員賞与引当金	-	1,250,000	1,250,000
賞与引当金	1,750,000	790,000	2,540,000
流動負債合計	32,715,000	4,363,546	37,078,546
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	-	6,100,000	6,100,000
退職給付引当金	2,840,000	410,000	3,250,000
固定負債合計	2,840,000	6,510,000	9,350,000
負債合計	35,555,000	10,873,546	46,428,546
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	-	1,000,000
指定正味財産合計	1,000,000	-	1,000,000
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	-	(1,000,000)
2. 一般正味財産	21,606,332,553	2,682,332,026	24,288,664,579
(うち基本財産への充当額)	(21,448,226,582)	-	(21,448,226,582)
(うち特定資産への充当額)	(8,000,000)	(2,278,873,733)	(2,286,873,733)
正味財産合計	21,607,332,553	2,682,332,026	24,289,664,579
負債及び正味財産合計	21,642,887,553	2,693,205,572	24,336,093,125

正味財産増減計算書

平成25年3月1日から平成26年2月28日まで

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	当年度	前年度	増減
	(円)	(円)	(円)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	818,784,229	784,434,365	34,349,864
② 特定資産運用益	87,976,508	67,518,516	20,457,992
③ 雑収益	774,727	519,102	255,625
経常収益計	907,535,464	852,471,983	55,063,481
(2) 経常費用			
① 事業費	756,694,049	746,854,132	9,839,917
助成事業	359,953,480	365,265,141	-5,311,661
研究助成	280,000,000	280,000,000	-
助成贈呈式	9,458,930	7,780,616	1,678,314
助成成果発表会	7,030,751	6,620,589	410,162
選考諸費	17,573,992	18,689,126	-1,115,134
役員報酬	4,212,600	4,206,300	6,300
給料手当	30,023,594	35,405,802	-5,382,208
賞与引当金繰入繰戻(-)額	-360,000	50,000	-410,000
情報・出版	2,014,770	1,994,738	20,032
事務所賃借維持費	9,998,843	10,517,970	-519,127
顕彰事業	314,088,826	373,928,867	-59,840,041
顕彰賞金	100,000,000	100,000,000	-
顕彰贈呈式	73,227,946	81,296,134	-8,068,188
記念講演会	10,887,634	10,633,993	253,641
企画広報	81,458,022	136,899,830	-55,441,808
選考諸費	11,190,551	11,022,832	167,719
役員報酬	3,510,500	3,505,250	5,250
給料手当	22,871,313	17,741,330	5,129,983
賞与引当金繰入繰戻(-)額	460,000	20,000	440,000
情報・出版	1,758,053	2,042,052	-283,999
事務所賃借維持費	8,724,807	10,767,446	-2,042,639
その他事業	82,651,743	7,660,124	74,991,619
情報・出版	3,807,514	3,343,918	463,596
地球環境特別懇談会	2,278,716	1,291,429	987,287
BPP記念講演出版	27,480,910	-	27,480,910
歴代受賞者論文出版	40,138,500	-	40,138,500
日本国際放送	3,841,790	-	3,841,790
役員報酬	2,808,400	2,804,200	4,200
事務所賃借維持費	2,295,913	220,577	2,075,336
② 管理費	53,675,488	37,211,747	16,463,741
役員報酬	4,810,500	4,705,250	105,250
給料手当	16,153,162	8,335,250	7,817,912
役員賞与引当金繰入繰戻(-)額	-	-10,000	10,000
賞与引当金繰入繰戻(-)額	440,000	-10,000	450,000
役員退職慰労引当金繰入額	120,000	80,000	40,000
寄附金	9,700,000	2,470,000	7,230,000
会議費	2,702,441	2,853,341	-150,900
旅費交通費	1,949,611	3,040,989	-1,091,378
情報・出版	300,438	203,216	97,222
事務所賃借維持費	15,220,584	14,472,172	748,412
事務所賃借維持費	1,491,006	1,071,529	419,477
調査・企画費	787,746	-	787,746
経常費用計	810,369,537	784,065,879	26,303,658
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	97,165,927	68,406,104	28,759,823
基本財産評価損(-)益等	-1,551,278,858	-2,184,899,800	633,620,942
特定資産評価損(-)益等	-10,793,977	-35,688,700	24,894,723
評価損(-)益等計	-1,562,072,835	-2,220,588,500	658,515,665
当期経常増減(-)額	-1,464,906,908	-2,152,182,396	687,275,488
2. 経常増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
特定資産評価損(-)益	-	-	-
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	-1,464,906,908	-2,152,182,396	687,275,488
一般正味財産期首残高	25,753,571,487	27,905,753,883	-2,152,182,396
一般正味財産期末残高	24,288,664,579	25,753,571,487	-1,464,906,908
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	250	250	-
基本財産受取利息	250	250	-
一般正味財産への振替額	-250	-250	-
当期指定正味財産増減(-)額	-	-	-
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	-
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	-
III. 正味財産期末残高	24,289,664,579	25,754,571,487	-1,464,906,908

正味財産増減計算書内訳表

平成25年3月1日から平成26年2月28日まで

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	研究助成事業 (円)	顕彰事業 (円)	その他の事業 (円)	共通	小計 (円)		
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	-	-	-	818,784,229	818,784,229	-	818,784,229
②特定資産運用益	-	-	-	-	-	87,976,508	87,976,508
③雑収益	-	-	-	-	-	774,727	774,727
経常収益計	-	-	-	818,784,229	818,784,229	88,751,235	907,535,464
(2) 経常費用							
①事業費	359,953,480	314,088,826	82,651,743	-	756,694,049	-	756,694,049
助成事業	359,953,480	-	-	-	359,953,480	-	359,953,480
研究助成	280,000,000	-	-	-	280,000,000	-	280,000,000
助成贈呈式	9,458,930	-	-	-	9,458,930	-	9,458,930
助成成果発表会	7,030,751	-	-	-	7,030,751	-	7,030,751
選考諸費	17,573,992	-	-	-	17,573,992	-	17,573,992
役員報酬	4,212,600	-	-	-	4,212,600	-	4,212,600
給料手当	30,023,594	-	-	-	30,023,594	-	30,023,594
賞与引当金繰入繰戻(-)額	-360,000	-	-	-	-360,000	-	-360,000
情報・出版	2,014,770	-	-	-	2,014,770	-	2,014,770
事務所賃借維持費	9,998,843	-	-	-	9,998,843	-	9,998,843
顕彰事業	-	314,088,826	-	-	314,088,826	-	314,088,826
顕彰賞金	-	100,000,000	-	-	100,000,000	-	100,000,000
顕彰贈呈式	-	73,227,946	-	-	73,227,946	-	73,227,946
記念講演会	-	10,887,634	-	-	10,887,634	-	10,887,634
企画広報	-	81,458,022	-	-	81,458,022	-	81,458,022
選考諸費	-	11,190,551	-	-	11,190,551	-	11,190,551
役員報酬	-	3,510,500	-	-	3,510,500	-	3,510,500
給料手当	-	22,871,313	-	-	22,871,313	-	22,871,313
賞与引当金繰入繰戻(-)額	-	460,000	-	-	460,000	-	460,000
情報・出版	-	1,758,053	-	-	1,758,053	-	1,758,053
事務所賃借維持費	-	8,724,807	-	-	8,724,807	-	8,724,807
その他事業	-	-	82,651,743	-	82,651,743	-	82,651,743
情報・出版	-	-	3,807,514	-	3,807,514	-	3,807,514
地球環境特別懇談会	-	-	2,278,716	-	2,278,716	-	2,278,716
B P P 記念講演出版	-	-	27,480,910	-	27,480,910	-	27,480,910
歴代受賞者論文出版	-	-	40,138,500	-	40,138,500	-	40,138,500
日本国際放送	-	-	3,841,790	-	3,841,790	-	3,841,790
役員報酬	-	-	2,808,400	-	2,808,400	-	2,808,400
事務所賃借維持費	-	-	2,295,913	-	2,295,913	-	2,295,913
②管理費	-	-	-	-	-	53,675,488	53,675,488
役員報酬	-	-	-	-	-	4,810,500	4,810,500
給料手当	-	-	-	-	-	16,153,162	16,153,162
役員賞与引当金繰入繰戻(-)額	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入繰戻(-)額	-	-	-	-	-	440,000	440,000
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	-	-	-	120,000	120,000
寄附金	-	-	-	-	-	9,700,000	9,700,000
会議費	-	-	-	-	-	2,702,441	2,702,441
旅費交通費	-	-	-	-	-	1,949,611	1,949,611
情報・出版	-	-	-	-	-	300,438	300,438
事務費	-	-	-	-	-	15,220,584	15,220,584
事務所賃借維持費	-	-	-	-	-	1,491,006	1,491,006
調査・企画費	-	-	-	-	-	787,746	787,746
経常費用計	359,953,480	314,088,826	82,651,743	-	756,694,049	53,675,488	810,369,537
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	-359,953,480	-314,088,826	-82,651,743	818,784,229	62,090,180	35,075,747	97,165,927
基本財産評価損(-)益等	-	-	-	-1,551,278,858	-1,551,278,858	-	-1,551,278,858
特定資産評価損(-)益等	-	-	-	-	-	-10,793,977	-10,793,977
評価損(-)益等計	-	-	-	-1,551,278,858	-1,551,278,858	-10,793,977	-1,562,072,835
当期経常増減(-)額	-359,953,480	-314,088,826	-82,651,743	-732,494,629	-1,489,188,678	24,281,770	-1,464,906,908
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	-359,953,480	-314,088,826	-82,651,743	-732,494,629	-1,489,188,678	24,281,770	-1,464,906,908
一般正味財産期首残高							25,753,571,487
一般正味財産期末残高							24,288,664,579
II. 指定正味財産増減の部							
基本財産受取利息							250
一般正味財産への振替額							-250
当期指定正味財産増減(-)額							-
指定正味財産期首残高							1,000,000
指定正味財産期末残高							1,000,000
III. 正味財産期末残高							24,289,664,579

平成25年度キャッシュ・フロー計算書(直接法)

平成25年3月1日から平成26年2月28日まで

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	当年度	前年度	増減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	(円)	(円)	(円)
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	815,534,919	795,746,089	19,788,830
基本財産利息収入	247,460,971	227,672,141	19,788,830
基本財産配当収入	568,073,948	568,073,948	-
②特定資産運用収入	91,448,320	73,052,298	18,396,022
特定資産利息収入	55,519,258	37,123,236	18,396,022
特定資産配当収入	35,929,062	35,929,062	-
③雑収入	774,727	519,102	255,625
受取利息収入	774,727	519,102	255,625
事業活動収入計(A)	907,757,966	869,317,489	38,440,477
2. 事業活動支出			
①事業費支出	723,506,302	744,448,301	-20,941,999
1) 助成事業費支出	361,085,167	364,120,283	-3,035,116
研究助成	280,000,000	280,000,000	-
助成贈呈式	9,458,930	7,780,616	1,678,314
助成成果発表会	7,030,751	6,620,589	410,162
選考諸費	17,749,143	17,948,303	-199,160
役員報酬	4,212,600	4,212,600	-
給料・手当等	30,059,594	34,993,802	-4,934,208
情報・出版	2,110,240	2,040,002	70,238
事務所賃借維持費	10,463,909	10,524,371	-60,462
2) 顕彰事業費支出	279,645,415	372,661,563	-93,016,148
顕彰賞金	70,000,000	100,000,000	-30,000,000
顕彰贈呈式	71,261,126	79,264,949	-8,003,823
記念講演会	10,887,634	10,633,993	253,641
企画広報	80,781,363	137,672,320	-56,890,957
選考諸費	11,159,324	11,025,372	133,952
役員報酬	3,510,500	3,510,500	-
給料・手当等	22,307,313	17,695,330	4,611,983
情報・出版	1,634,294	2,087,855	-453,561
事務所賃借維持費	8,103,861	10,771,244	-2,667,383
3) その他事業費支出	82,775,720	7,666,455	75,109,265
情報・出版	3,828,642	3,345,038	483,604
地球環境特別懇談会	2,278,716	1,291,429	987,287
B P P 記念講演出版	27,480,910	-	27,480,910
歴代受賞者論文出版	40,138,500	-	40,138,500
日本国際放送	3,841,790	-	3,841,790
役員報酬	2,808,400	2,808,400	-
事務所賃借維持費	2,398,762	221,588	2,177,174
②管理費支出	54,064,075	37,909,321	16,154,754
役員報酬等	4,810,500	4,710,500	100,000
給料・手当等	14,388,162	7,088,250	7,299,912
寄附金	9,700,000	2,470,000	7,230,000
会議費	2,702,441	2,853,341	-150,900
旅費交通費	1,949,611	3,040,989	-1,091,378
情報・出版	311,384	205,528	105,856
事務所賃借維持費	1,544,037	1,060,319	483,718
事務費	15,215,194	14,470,394	744,800
調査・企画費	787,746	-	787,746
退職給付金支出	1,875,000	760,000	1,115,000
特定預金	780,000	1,250,000	-470,000
事業活動支出計(B)	777,570,377	782,357,622	-4,787,245
事業活動によるキャッシュ・フロー(A-B)	130,187,589	86,959,867	43,227,722
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①投資有価証券売却収入	2,600,000,000	1,108,000,000	1,492,000,000
投資活動収入計(C)	2,600,000,000	1,108,000,000	1,492,000,000
2. 投資活動支出			
①投資有価証券取得支出	2,602,000,000	1,000,690,000	1,601,310,000
投資活動支出計(D)	2,602,000,000	1,000,690,000	1,601,310,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(C-D)	-2,000,000	107,310,000	-109,310,000
III. 現金及び現金同等物の増減額	128,187,589	194,269,867	-66,082,278
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	396,842,606	202,572,739	194,269,867
V. 現金及び現金同等物の期末残高	525,030,195	396,842,606	128,187,589

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっている。

② 引当金の計上基準

役員賞与引当金… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

賞与引当金… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において要支給額を計上している。

＜ 退職給付会計 ＞

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務 △3,250,000円

② 退職給付引当金 △3,250,000円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 950,000円

② 退職給付費用 950,000円

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

③ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、預け金、有価証券（MMF・中期国債ファンド）を含めている。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	平成25年度期首残高	平成25年度増加額	平成25年度減少額	平成25年度期末残高
【基本財産】				
投資有価証券	22,876,480,240	2,002,000,000	3,555,168,658	21,323,311,582
預金	125,915,000	0	0	125,915,000
小計	23,002,395,240	2,002,000,000	3,555,168,658	21,449,226,582
【特定資産】				
管理費充当準備金資産	2,292,815,010	687,320,000	701,261,277	2,278,873,733
退職給付引当資産	9,110,000	9,350,000	9,110,000	9,350,000
B P P 賞資産	10,000,000	-	2,000,000	8,000,000
小計	2,311,925,010	696,670,000	712,371,277	2,296,223,733
合計	25,314,320,250	2,698,670,000	4,267,539,935	23,745,450,315

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	平成25年度期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
【基本財産】				
投資有価証券	21,323,311,582	-	(21,323,311,582)	-
預金	125,915,000	(1,000,000)	(124,915,000)	-
小計	21,449,226,582	(1,000,000)	(21,448,226,582)	-
【特定資産】				
管理費充当準備金資産	2,278,873,733	-	(2,278,873,733)	-
退職給付引当資産	9,350,000	-	-	(9,350,000)
B P P 賞資産	8,000,000	-	(8,000,000)	-
小計	2,296,223,733	-	(2,286,873,733)	(9,350,000)
合計	23,745,450,315	(1,000,000)	(23,735,100,315)	(9,350,000)

5 担保に供している資産

該当ありません。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
国債、地方債	1,713,179,400	1,888,251,000	175,071,600
電力、ガス債	1,202,521,500	1,271,330,000	68,808,500
事 業 債	3,145,497,500	3,329,646,000	184,148,500
外国債・仕組債	4,000,251,200	4,053,372,000	53,120,800
合 計	10,061,449,600	10,542,599,000	481,149,400

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	250
合 計	250

12 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

13 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

勘 定 科 目	前年度末	当年度末
現 金 預 金	87,660,864	15,707,815
預 け 金	200,000,000	400,000,000
有価証券 (MMF・中国ファンド)	109,181,742	109,322,380
現金及び現金同等物	396,842,606	525,030,195

14 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記3 に記載をしているので内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	1,250,000	1,250,000	1,250,000	-	1,250,000
賞与引当金	2,000,000	2,540,000	2,000,000	-	2,540,000
役員退職慰労引当金	5,980,000	1,020,000	600,000	300,000	6,100,000
退職給付引当金	3,130,000	950,000	830,000	-	3,250,000

平成25年度 財産目録

平成26年2月28日現在

公益財団法人 旭硝子財団

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
			(円)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金	三菱東京UFJ銀行 本店/丸の内支店 三菱UFJ信託銀行 本店	公益目的事業等に係る運転資金として 7,993,802 運転資金として 7,714,013
預け金	預託金	旭硝子	公益目的事業等に係る運転資金として 400,000,000
有価証券	MMF 中期国債ファンド	大和証券 本店 大和証券 本店	運転資金として 3,913,495 運転資金として 105,408,885
未収収益	未収債券利金		公益目的事業等に係る運転資金として 54,094,815
賞与引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	賞与の支払いに備えた引当資産として保有 3,790,000
流動資産 合計			582,915,010
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	公社債等 旭硝子株式	21,848,998株 @559円	公益目的保有財産であり、 運用益を公益事業の財源として使用している。 9,109,721,700 12,213,589,882
預金	定期預金 定期預金	三菱東京UFJ銀行 丸の内支店 三菱UFJ信託銀行 本店	25,915,000 100,000,000
基本財産 合計			21,449,226,582
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産			
投資有価証券	公社債 旭硝子株式	1,381,887株 @559円	運用益を管理費の財源として使用している。 1,506,398,900 772,474,833
退職給付引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	退職金の支払いに備えた引当資産として保有 9,350,000
BPP賞資産		BPPトローイー4年分8本 (K&M社)	顕彰事業の賞品として使用 8,000,000
特定資産 合計			2,296,223,733
(3) その他固定資産			
差入保証金		日本生命保険相互会社	事務所入居保証金 7,727,800
その他固定資産 合計			7,727,800
固定資産 合計			23,753,178,115
資産 合計			24,336,093,125
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(顕彰)		スパーリング氏へのBPP賞金	30,000,000
未払金(費用)		諸経費	1,426,131
未払費用(労務費)		役員従業員の給与	1,667,000
預り金(社会保険料・税金)		源泉所得税、地方税、社会保険料	195,415
役員賞与引当金		役員に対する賞与の支払いに備えたもの	1,250,000
賞与引当金		従業員に対する賞与の支払いに備えたもの	2,540,000
流動負債 合計			37,078,546
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金		役員に対する慰労金の支払いに備えたもの	6,100,000
退職給付引当金		従業員4名に対する退職金の支払いに備えたもの	3,250,000
固定負債 合計			9,350,000
負債 合計			46,428,546
正味財産 合計			24,289,664,579

平成 25 年度事業報告 附属明細書

平成 25 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

IV. 監 查 報 告

監 査 報 告 書

平成26年3月20日

公益財団法人 旭硝子財団
理事長 田中 鐵二 殿

公益財団法人 旭硝子財団

監 事 三木 繁光



監 事 寺島 孝



私どもは、平成25年3月1日から平成26年2月28日までの事業報告書
および決算報告書について当財団の定款第26条の定めにより、監査を行った
結果、適法適正に処理されていることを認めました。

以上

V. 平成25助成研究一覽

公益財団法人 旭硝子財団 平成25年度新規採択 助成研究一覧

(1) 第1分野(化学・生命科学系) 研究奨励 44件

	所属機関名	職位	氏名	研究課題	助成額 (千円)
1	東北大学 多元物質科学研究所 高分子・ハイブリッド材料研究 センター	教授	芥川 智行	新規な有機強誘電体薄膜の作製とメモリー素子への応用	2,000
2	九州工業大学大学院 生命体工学研究科/ 若手研究者フロンティア研究ア カデミー	准教授	柳田 健之	微細構造を利用した中性子用シンチレータの開発	2,000
3	山形大学 理学部 物質生命化学科	准教授	並河 英紀	ポリオキソメタレート化合物の生理活性機能の制御	2,000
4	横浜国立大学大学院 工学研究院 材料設計工学コース	研究教員	中嶋 聖介	3次元強磁性-プラズモニック複合ナノ構造の創製と光導波型磁気光学素子への応用	2,000
5	名古屋工業大学大学院 工学研究科 物質工学専攻	准教授	小野 克彦	ホウ素錯体を電子アクセプタとする太陽電池色素の開発	2,000
6	香川大学 工学部 材料創造工学科	教授	舟橋 正浩	オリゴシロキサン鎖を有するイオン性 π 共役液晶の合成と電気化学的なキャリア密度の制御	2,000
7	九州工業大学大学院 生命体工学研究科 生体機能専攻口	准教授	宮崎 敏樹	バイオミネラルの高次構造に学んだ無機-有機ハイブリッド材料の電気化学的プロセスング	2,000
8	大阪府立大学大学院 理学系研究科 分子科学専攻	准教授	藤原 秀紀	テトラチアフルバレン有機ドナー部位を有するD- π -A複合色素分子を用いた色素増感太陽電池の開発	2,000
9	中央大学 理工学部 応用化学科	助教	田口 実	CeO ₂ ナノ粒子の結晶性と物性のサイズ効果	2,000
10	岩手大学 工学部	准教授	是永 敏伸	水素分子開裂を誘引する含フッ素芳香環を有する新規ルイス酸の開発	2,000
11	東京農工大学大学院 工学研究院 応用化学部門	講師	中野 幸司	多点制御型金属重合触媒の開発	2,000
12	東京工業大学大学院 生命理工学研究科 生体分子機能工学専攻	准教授	秦 猛志	C-HおよびSi-H結合活性化によるヘテロ環構築と機能性物質合成への展開	2,000
13	岐阜大学 工学部 化学・生命工学科	准教授	芝原 文利	炭素-水素直接官能基化法によるモジュール集積型縮環 π 共役系化合物簡便合成法開発	2,000
14	九州大学大学院 理学研究院 化学部門	助教	上野 聡	触媒的逐次脱水素化によるドナー-アクセプター型 π 電子共役オレフィンの新規構築法	2,000
15	日本大学 文理学部 化学科	教授	川面 基	フッ素原子の移動によるトリフルオロメチル基構築を伴うパラジウム触媒アミノ化反応の開発	2,000
16	山形大学大学院 理工学研究科	助教	熊木 大介	ブレンド系有機半導体の塗布成膜プロセス開発と有機レクティナデバイスへの応用	2,000
17	東京工業大学大学院 理工学研究科 電子物理工学専攻	助教	岩崎 孝之	アダマンタン分子配列を用いたヘテロエピタキシャルダイヤモンド合成の原子レベルプロセス解析	2,000

	所属機関名	職位	氏名	研究課題	助成額 (千円)
18	東京工業大学 応用セラミックス研究所	助教	北條 元	ナノ構造の解析と制御によるBi系ペロブスカイト 圧電体の開発	2,000
19	名古屋大学大学院 工学研究科 結晶材料工学専攻	准教授	竹中 康司	革新的熱膨張制御材料を実現する有機高分子-無 機化合物界面制御技術の開発	2,000
20	九州工業大学大学院 生命体工学研究科 生体機能専攻	准教授	池野 慎也	機能性銀ナノ粒子のナノギャップ構造を利用した 高感度芽胞検出技術の開発	2,000
21	横浜国立大学大学院 工学研究院 機能の創生部門	准教授	稲垣 怜史	ゼオライト外表面の分子レベルでの化学修飾による 高選択性・長寿命を兼ね備えたゼオライト触媒 の開発	2,000
22	九州大学大学院 工学研究院 応用化学部門	助教	高橋 幸奈	異方性金属ナノ粒子を利用した光電変換デバイスの 開発	2,000
23	京都大学 再生医科学研究所	准教授	山本 雅哉	刺激応答性バイオマテリアルを用いた構造制御さ れた血管ネットワークの生体外構築	2,000
24	神戸大学大学院 理学研究科 生物学専攻	准教授	森田 光洋	神経保護・再生機能を持つ活性化アストロサイトを 検出するための極長鎖脂肪酸に基づいた放射性 イメージング剤の開発	2,000
25	鳥取大学大学院 工学研究科 化学・生物応用工学専攻	教授	松浦 和則	自己集合性ペプチド修飾によるタンパク質単分子 層ナノカプセルの創製	2,000
26	首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 分子応用化学域	助教	柳下 崇	高規則性ポーラスアルミナを用いたナノインプリ ント法にもとづく生体関連分子の高性能分離・検 出デバイスの創成	2,000
27	明石工業高等専門学校 電気情報工学科	助教	豊島 晋	微小電場印加によるタンパク質の結晶核形成法の 検討	2,000
28	岡山大学 異分野融合先端研究コア	准教授	守屋 央朗	酵母の遺伝子過剰発現による細胞死の原理解明と その物質生産向上への応用	2,000
29	石川県立大学 生物資源工学研究所	准教授	片山 高嶺	真のプレバイオティクスであるヒト母乳オリゴ糖 の精密酵素合成と機能解析-より母乳に近い人工 乳の開発を目指して-	2,000
30	福井県立大学 生物資源学部 生物資源学科	准教授	濱野 吉十	未利用モデル天然生理活性物質ストレプトスリン の生合成工学による実用化への挑戦	2,000
31	群馬大学 生体調節研究所	助教	堀居 拓郎	マウスと異種哺乳類のゲノム融合による相互作用 の解明	2,000
32	東京大学大学院 総合文化研究科 広域科学専攻生命環境科学系	准教授	新井 宗仁	天然変性蛋白質HIV-1 TatとRNAとの相互作用機構 の解明	2,000
33	大阪府立大学大学院 生命環境科学研究科 応用生命科学専攻	准教授	岡澤 敦司	根圏での侵入過程における宿主と寄生植物の相互 作用に関わる因子の探索	2,000
34	関西学院大学 理工学部 生命科学科	教授	田中 克典	植物病原体感染における植物病原体と宿主植物タ ンパク質翻訳後修飾系の相互作用	2,000
35	大阪大学 微生物病研究所 感染症学免疫学融合プログラム 推進室	准教授	藤井 穂高	理工学と生命科学の融合によるエピジェネティク 制御機構の解析：挿入的クロマチン免疫沈降法 (iChIP) による遺伝子座特異的生化学的エピジェ ネティクス解析	2,000

	所属機関名	職位	氏名	研究課題	助成額 (千円)
36	大阪府立大学大学院 工学研究科 物質・化学系専攻	准教授	遠藤 達郎	ナノインプリントフォトリソグラフィと酵素分解反応の融合による超高感度癌診断デバイスの開発	2,000
37	自治医科大学 医学部	講師	神保 恵理子	“言語コミュニケーション”と“遺伝子を基盤とした神経回路”の融合による、言語機能獲得および言語障害に関する研究	2,000
38	慶應義塾大学 医学部 微生物学・免疫学教室	専任講師	白壁 恭子	プロテオミクス解析と発光イメージングの融合による膜蛋白質シェディング制御機構の解明	2,000
39	慶應義塾大学 理工学部 システムデザイン工学科	准教授	須藤 亮	マイクロ流体工学と生命科学の融合による組織工学の革新	2,000
40	都城工業高等専門学校 物質工学科	講師	高橋 利幸	生命科学と理工学技術の融合による遺伝子改変した糖分泌型藻類の開発と当該藻類を用いた有用糖及びエネルギー生産システムの構築	2,000
41	京都大学 物質-細胞統合システム拠点	准教授	遠藤 政幸	細胞応答の制御を目指した機能性DNAナノ構造体の構築	2,000
42	広島大学 サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	特任講師	高橋 修	自由電子レーザ光源を用いた新たな分子分光法の開発	2,000
43	九州大学 産学連携センター	教授	藤野 茂	超微細加工技術が容易な機能性シリカガラスの開発	2,000
44	函館工業高等専門学校 物質環境工学科	准教授	寿 雅史	マグネシウムイオン伝導性を有するセラミックスの創製	2,000

(2) 第1分野(化学・生命科学系) 若手継続グラント 4件

45	北海道大学大学院 薬学研究院	准教授	秋田 英万	脂質膜多重コーティング型ナノ構造体を基盤とした次世代医療技術の創製	6,000
46	北海道大学大学院 理学研究院 生物科学部門	准教授	和多 和宏	音声発声学習の学習臨界期間を制御する神経分子基盤の解明	6,000
47	東京大学大学院 薬学系研究科 薬学専攻	准教授	花岡 健二郎	高次生命現象の解明を目指した有機小分子型蛍光プローブの開発と生命科学研究への応用	6,000
48	京都大学大学院 工学研究科 材料化学専攻	准教授	倉橋 拓也	ポルフィリン金属触媒による精密有機合成	6,000

(3) 第1分野(化学・生命科学系) ステップアップ助成 3件

49	東北大学大学院 医工学研究科	准教授	平野 愛弓	人工脂質二分子膜に基づくhERGチャネルアレイの構築とhigh throughput副作用評価チップへの応用	14,000
50	筑波大学 数理物質系	教授	市川 淳士	機能性材料を指向するフッ素置換多環式芳香族炭化水素の自在合成	14,000
51	名古屋大学大学院 工学研究科 化学・生物工学専攻	教授	忍久保 洋	安定な反芳香族化合物の開発とその応用研究	17,000

	所属機関名	職位	氏名	研究課題	助成額 (千円)
(4) 第2分野(物理・情報系) 研究奨励 9件					
52	東北大学 金属材料研究所	准教授	水口 将輝	熱励起により生成される純スピンのダイナミクス	2,000
53	東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻	准教授	八井 崇	近接場光エッチングを用いたダイヤモンドの発光制御	2,000
54	名城大学 理工学部 材料機能工学科	准教授	竹内 哲也	高効率深紫外発光素子のための新規npn接合発光素子構造の確立	2,000
55	北陸先端科学技術大学院大学 マテリアルサイエンス研究科	助教	Antoine Fleurence	実験と計算の融合によるエピタキシャルシリセンのバンドエンジニアリング研究	2,000
56	富山県立大学 工学部 機械システム工学科	准教授	竹井 敏	アルカリ現像液を使用しないEUVリソグラフィ用水現像性フッ素含有糖鎖系レジスト材料の研究	2,000
57	福岡工業大学 工学部 電気工学科	准教授	北川 二郎	新しい光機能性をもつ希土類化合物の開発	2,000
58	神戸大学大学院 理学研究科 物理学専攻	准教授	大道 英二	1THz超領域での生体分子ESR測定を可能にする最適化MEMSカンチレバーの作製	2,000
59	香川大学 工学部 知能機械システム工学科	助教	寺尾 京平	光駆動ナノ構造体を用いた液中「その場」生体分子加工技術の開発	2,000
60	東京大学大学院 工学系研究科 精密工学専攻	准教授	三村 秀和	タイコグラフィー法による高精度X線波面センシング	2,000

(5) 第2分野(物理・情報系) 若手継続グラント 2件

61	慶應義塾大学 理工学部 物理情報工学科	専任講師	安藤 和也	スピンドイナミクスが誘起するスピン流-電流変換	6,000
62	東北大学 原子分子材料科学高等研究機構	准教授	水上 成美	マンガン系垂直磁化トンネル磁気抵抗素子の開発と電圧印加磁化制御	6,000

(6) 第2分野(物理・情報系) ステップアップ助成 1件

63	東北大学 多元物質科学研究所	教授	秩父 重英	集束フェムト秒パルス電子線を用いた窒化物半導体紫外線発光素子材料の時間空間同時分解分光計測	17,000
----	-------------------	----	-------	---	--------

(7) 第3分野(建築・都市工学) 研究奨励 4件

64	北海道大学大学院 工学研究院 空間性能システム部門	准教授	坂井 文	都市再開発事業によって創出された公共空地の民間管理の現状と課題に関する研究	1,500
65	中部大学 工学部 建築学科	講師	石山 央樹	発錆および生物劣化に着目した木造建築物接合部の長期構造的な性能に関する研究	2,000
66	福島大学 共生システム理工学類	准教授	川崎 興太	福島の除染・復興に関する実態と課題に関する研究	1,500
67	九州大学大学院 人間環境学研究院 都市・建築学部門	准教授	中原 浩之	地域住民参加型で進める耐震補強スキームの構築に関する実験的研究	2,000

	所属機関名	職位	氏名	研究課題	助成額 (千円)
--	-------	----	----	------	-------------

(8) 第3分野(建築・都市工学) ステップアップ助成 1件

68	九州大学大学院 総合理工学研究院 エネルギー環境共生工学部門	教授	谷本 潤	都市域居住者生活スケジュールの確率予測に基づく2次側トータル・ユーティリティ・デマンド高時間分解能予測手法の構築と都市域のピーク電力デマンド抑制策のシナリオ予測	6,000
----	--------------------------------------	----	------	--	-------

(9) 人文・社会科学系 研究奨励 6件

69	東京大学 東洋文化研究所	准教授	佐藤 仁	危機と第一次産業の持続性：東北被災地で生産者の反応を分けたもの	1,000
70	大阪府立大学 現代システム科学域	准教授	遠藤 崇浩	株井戸制度の研究－現代の地下水管理政策の改善に向けて－	1,000
71	大阪市立大学大学院 経営学研究科 グローバルビジネス専攻	教授	除本 理史	原発事故の被害補償と復興政策との連携に関する研究	1,000
72	鹿児島大学 国際島嶼教育研究センター	准教授	山本 宗立	「海」に依存する小さな島の矛盾－自立的発展への道標－	1,000
73	東京農工大学大学院 農学研究院 共生持続社会学部門	助教	草処 基	トルコ共和国農村部における農業労働者家計の貧困と人的資本投資に関する経済学的分析－社会的ネットワークとジェンダーに着目して－	1,000
74	福岡大学 法学部	講師	守谷 賢輔	先住民の環境保護思想の応用可能性に関する公法学的研究－カナダの議論を参考にして－	1,000

(10) 人文・社会科学系 ステップアップ助成 1件

75	専修大学 人間科学部 社会学科	教授	永野 由紀子	インドネシア・バリ島の水利組織（スバック）における人間と自然の共生システムの多様性と弾力性	3,500
----	-----------------------	----	--------	---	-------

(11) 環境研究 近藤次郎グラント 5件

76	神戸大学大学院 農学研究科 資源生命科学専攻	教授	黒田 慶子	里山林の健康回復と生態系安定化のための生理学的研究	6,000
77	東京大学 アイソトープ総合センター 研究開発部	准教授	秋光 信佳	環境化学物質と放射性物質との複合汚染影響に対して鋭敏に応答するノンコーディングRNAの同定、機能解明、及び迅速・高感度で定量的な環境リスク評価細胞システムの構築	6,000
78	東京大学 先端科学技術研究センター	講師	栗栖 聖	リスク表現法が住民選好にもたらす影響の定量的評価	4,000
79	琉球大学 理学部 海洋自然科学科生物系	准教授	大瀧 丈二	チョウを用いた放射能汚染の生物学的影響の定量的評価	4,000
80	神戸大学大学院 理学研究科 化学専攻	教授	林 昌彦	活性炭－空気による環境に負荷をかけない究極的な酸化プロセスの開発と持続可能な社会に必要な機能性化合物の環境調和型合成	4,000

平成25年度 新規採択 研究助成 国内 合計80件
採択総額 ¥ 250,500,000

(12) 海外研究助成

チュラロンコン大学 (タイ) 10件

	所属機関名	氏名	研究課題	助成額 (千円)
81	Department of Physiology, Faculty of Medicine	Assoc. Prof. Duangporn Werawatganon, MD.	Curcumin improved oxidative DNA damage and decreased incidence of gastric cancer induced by <i>Helicobacter pylori</i> infection and <i>N</i> -methyl- <i>N</i> -nitrosourea in rats クルクミンは酸化DNAダメージを改善し、ラットのピロリ菌感染とN-メチル-N-ニトロソ尿素に誘発される胃癌の発症率を抑える	1,000
82	Department of Physics, Faculty of Science	Asst. Prof. Sojiphong Chatraphorn, Ph.D.	Diffusion of Group-III Elements in CuInSe ₂ / CuGaSe ₂ Bilayer Thin Films CuInSe ₂ / CuGaSe ₂ 二層薄膜におけるIII族元素の拡散	750
83	Department of Microbiology, Faculty of Science	Asst. Prof. Chulee Yompakdee, Ph.D.	Development of a novel yeast-based assay for inhibitors of human carbonic anhydrase isozyme II ヒト炭酸脱水酵素アイソザイムII阻害物質用の新しい酵母ベースのアッセイ開発	800
84	Department of Environmental Engineering, Faculty of Engineering	Asst. Prof. Wiboonluk Pungrasmi, Ph.D.	Relationship between anaerobic ammonium-oxidizing (anammox) and denitrifying population in recirculating aquaculture system 養殖システム再循環における嫌気性アンモニア酸化 (anammox)と脱窒生物群の関係	670
85	Department of Geology, Faculty of Science	Lecturer, Srilert Chotpantararat, Ph.D.	Impacts of Colloidal Kaolinite on Facilitated Transport of Cadmium (Cd) in Saturated Sand Aquifer 飽和した砂質帯水層におけるコロイド状カオリナイトのカドミウム(Cd)輸送促進効果	820
86	Department of Biochemistry, Faculty of Science	Lecturer, Thanyada Rungrotmongkol, Ph.D.	Effect of dUMP halogen substitutions to non-covalent ternary complex stability and Michael addition reactivity in thymidylate synthase/ dUMP/ mTHF complex: Molecular dynamics and <i>abinitio</i> quantum mechanics/ molecular mechanics techniques チミジル酸シンターゼ/dUMP/mTHF複合体での非共有結合性三元複合体安定性とマイケル付加反応に対するdUMPハロゲン置換の効果: 分子動力学と非経験的量子力学/分子力学手法	800
87	Department of ISE, Faculty of Engineering	Lecturer, Yan ZHAO, Ph.D.	A PC-to-PC Data Transfer System Using Optical Wireless Communication 光無線通信を使ったPC間データ転送システム	800
88	Department of Metallurgical Engineering, Faculty of Engineering	Lecturer, Boonrat Lohwongwatana, Ph.D.	Improvement of Titanium-Based Bulk Metallic Glass Surface by Mechanical Process for Dental Implant Applications メカニカルプロセスによる歯科インプラント用チタンベースのバルク金属ガラス表面改善	800
89	Department of Nutrition and Dietetics, Faculty of Allied Health Sciences	Assoc. Prof. Sirichai Adisakwattana, Ph.D.	The protective effects of ferulic acid on high glucose-induced protein glycation, lipid peroxidation, and alteration in membrane ion pump activity in human erythrocytes ヒト赤血球における高グルコース誘発型蛋白質糖化、脂質過酸化反応、膜イオンポンプ活性変質に対するフェルラ酸保護効果	760
90	Department of Microbiology, Faculty of Science	Asst. Prof. Ekawan Luepromchai, Ph.D.	Development of a plant-bacteria approach to reduce atmospheric polycyclic aromatic hydrocarbons 大気中の多環芳香族炭化水素を低減する植物-細菌アプローチの開発	800

キングモンクット工科大学トンプリ校（タイ） 6件

	所属機関名	氏名	研究課題	助成額 (千円)
91	Maintenance Technology Center	Asst. Prof. Dr. Isaratat Phung-on	Modified Schaeffler Constitution Diagram for GTAW Process (1 st Phase: Austenite-Ferrite Side with Normal Cooling) GTAWプロセス用の修正シェフラー状態図 (第1段階: 正常冷却を伴うオーステナイト-フェライト側)	474
92	Conservation Ecology Program, Pilot Plant Development & Training Institute	Mr. Dusit Ngoprasert	Population Demographics and Genetics of Asiatic Black Bear and Sun Bear in the World Heritage Dong Phrayayen - Khao Yai Forest Complex 世界遺産 ドン・パヤーイエン - カオ・ヤイ 森林群のツキノワグマとマレーグマの個体数動態および遺伝的特徴	477
93	Conservation Ecology Group, School of Bioresource and Technology	Dr. Tomasso Savini	Ecology and Large Scale Conservation of Grey Peacock-Pheasant in Thailand タイのクジャクの生態系と大規模な保全	524
94	Institute of Field robotics	Dr. Siam Charoenseang	Design of a Robotic Arm for Rehabilitation and Training リハビリ・訓練用ロボティックアームの設計	477
95	Department of Chemical Engineering	Assoc. Prof. Dr. Anawat Sungpet	Surfactant-aided Perstraction Applicable to Butanol Recovery from Fermentation Broth 発酵ブロスからのブタノール回収に応用可能な界面活性剤を目的とするパーストラクション	524
96	The Joint Graduate School of Energy and Environment	Asst. Prof. Dr. Nakorn Worasuwannarak	Production of Liquid Bio-Fuel from Biomass by the Degradative Solvent Extraction 分解性溶媒抽出によるバイオマスからの液状バイオ燃料産生	524

バンドン工科大学（インドネシア） 16件

	所属機関名		氏名	研究課題	助成額 (千円)
97	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Prof. Dr. Zaki Su`Ud M. Eng.	Inherent Safety Optimization of 800 MWt Modular Gas Cooled Fast Reactor 800 MWtモジュラーガス冷却式高速炉の固有安全性最適化	500
98	Faculty of Earth Sciences and Technology	FITB	Prof. Ir. Hasanuddin Z. ABIDIN M. Sc., Ph.D.	Mapping and Analysis of Land Subsidence Impacts in Jakarta Area ジャカルタ地区の地盤沈下の影響のマッピングと分析	500
99	Faculty of Engineering Technology	FTI	Dr. Suprijanto ST, MT	Evaluation of Image Analysis Methods for Early Osteoporosis Detection with on Dental Panoramic 2D-Images on Mandibula Bone Based on Correlation with Histomorphometry 3D Data Micro-CT Images 組織形態計測3DデータマイクロCT画像との相関にもとづく、下顎骨の歯科用パノラマ2D画像による骨粗鬆症早期発見用の画像分析方法評価	500
100	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Dr. Veinardi Suendo S. Si.	Synthesis of Tetramino-Porphyrin/Polyaniline Complex as Optic Active Layer in Organic Optoelectronic Applications 有機光電子工学用の光学活性層としてのテトラミン-ポルフィリン/ポリアニリン複合体合成	500
101	Faculty of Civil Engineering and Environment	FTSL	Edwan Kardena Ph.D.	Desorption and Recovery of Bounded Strategic Metals on Immobilized Local Bioresin for Treating Heavy Metals-Bearing Wastewater 重金属排水処理用のバイオレジンに固定化した戦略的金属の脱着と回収	500
102	Faculty of Engineering Technology	FTI	Dr. Rajesri Govindaraju ST, MT	The Development of Model on ERP Post-implementation Management ERP実施後管理モデルの開発	500
103	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Dr. Agus Yodi Gunawan	Effect of a Surfactant on the Dynamics of Oil Droplet near a Solid Substrate 固形基板に近接した油滴の力学に対する界面活性剤の効果	500
104	Faculty of Mining and Petroleum Engineering	FTTM	Prof. Sri Widiyantoro M. Sc., Ph.D.	Reconstruction of Subsurface Structure from Ambient Seismic Noise in Jakarta Area ジャカルタ地区の周辺地震による地下構造調査	500
105	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Drs. Abdul Waris M. Eng., Ph.D.	Safety Analysis of Direct Recycling of Nuclear Spent Fuel in Boiling Water Reactor (BWR) 沸騰水型原子炉(BWR)の使用済み核燃料直接リサイクルの安全性分析	500
106	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Prof. Dr. Roberd Saragih MT	Reduced Bilinear Control Systems using H^∞ -Balancing H^∞ -balancingを使った還元双線形制御システム	500
107	School of Life Sciences and Technology	SITH	Dr. Tjandra Anggraeni	Integrated Pest Management : Effects of Plant Biopesticides and Entomopathogenic Fungi Combinations to Insect Pest Anatomy Damage and Their Immune Proteins Content 統合型害虫管理：害虫組織のダメージとその免疫蛋白質含有量に対する植物性バイオ農薬と昆虫病原菌複合の効果	500

	所属機関名		氏名	研究課題	助成額 (千円)
108	School of Pharmacy	SF	Prof. Dr. Daryono Hadi Tjahjono Apt., M. Si.	<i>In silico</i> and QSAR study of Curculigoside A Derivatives isolated from rhizomes of Congkok (<i>Curculigo orchioides</i>) as Anti-cancer Candidate Congkok (キンバイザサ)の地下茎から分離した、抗癌治療候補物質としてのクルクリゴシドA派生物のコンピューター上ならびにQSAR研究	500
109	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Dr. Fourier Dzar Eljabbar Latief	Study of Characteristic of Random Penetrable Grain Model and Gravity Driven Sedimentation Model ランダム浸透性粒子モデルと重力主導型堆積モデルの特徴研究	500
110	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Prof. Dr. Ing. Mitra Djamal	Fabrication of PVDF Thin Film Using Evaporation Method and Characterization 蒸着法とキャラクターゼーションを用いたポリフッ化ビニリデン薄膜の製作	500
111	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Prof. Dr. rer. na Umar Fauzi	Kaolin Identification in Rock based on Microscope, SEM and Micro-Tomographic Images 顕微鏡、SEM、マイクロトモグラフィ画像にもとづく岩石中のカオリンの同定	500
112	Faculty of Mathematics and Natural Sciences	FMIPA	Prof. Dr. Ismunandar	Single Cell Test Using Codoped Ceria as Electrolyte 共添加セリアを電解質として利用した単セル(電池)試験	500

平成25年度 新規採択 研究助成 海外 合計32件
採択総額 ¥ 19,000,000

平成25年度 新規採択 研究助成 国内・海外 合計112件
採択総額 ¥ 269,500,000